

中学校運動部活動の地域移行に対する教員の態度と指導者に求める資質・能力

小宮健正¹⁾, 坂口俊哉²⁾, 北村尚浩²⁾

Teachers' attitudes toward the regional transition of junior high school extracurricular sports activities and the qualities and abilities required of coaches

Kensei KOMIYA, Toshiya SAKAGUCHI, Takahiro KITAMURA

抄録

本研究の目的は、中学校教員の運動部活動への従事状況、運動部活動の地域移行に対する態度を明らかにするとともに、運動部活動の地域移行後の指導者に求められる資質・能力を、教員の視点から捉えることであった。そのため、A県の公立中学校教員を対象にWebアンケートを行い、102人から回答が得られ有効回答は97であった。指導者の資質・能力については、「プレーヤー中心の考えに基づいたコーチングを行うための行動・判断力を可視化するテスト」(近藤ら, 2019)として開発されたSports Coaching Competency Test (SCCOT)のコーチングの資質・能力を援用し、7要素の中項目からなる26の小項目について、5段階のリッカートタイプ尺度で測定して数値化した。主な結果は、以下のとおりである。

- 1) 回答者の80%以上が現在運動部活動の顧問を担当しており、その多くが自身に競技経験がない種目を担当した経験を有している。
- 2) 活動日数、活動時間はスポーツ庁のガイドラインに沿った活動状況であるが、多くの教員が運動部活動の顧問について課題や負担を感じている。
- 3) 運動部活動の地域移行については肯定的に捉える者が多い一方、半数以上が指導する意向はない。
- 4) 教員が地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力は、自分たちが運動部活動で指導する際に必要と考える資質・能力よりも高い水準にあるべきだと考えている。

キーワード：指導者の資質、運動部活動、地域移行、SCCOT

緒言

運動部活動は、生徒のスポーツに親しむ機会を確保し、生徒の自主的・主体的な参加による活動を通じて、達成感の獲得、学習意欲の向上や、責任感、連帯感の涵養等に資するとともに、自主性の育成にも寄与する(運動部活動の地域移行に関する検討会議, 2022)。運動部活動が青少年にもたらす様々な恩恵や教育的意義、運動習慣及び体

力の持ち越し効果等を考慮すると、その役割は大きい。一方で、生徒数の減少とそれに伴う学校数の減少や、教員の過大な負担が社会問題化してきたことを背景に、運動部活動は転換期を迎えている。

2020年には「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策として、令和5年度以降に休日の部活動を段階的に地域に移行すること

¹⁾ 株式会社あんしん：鹿屋体育大学体育学部 令和4年度卒業生 Anshin Co.,Ltd. : Alumni, School of physical education, National Institute of Fitness and Sports

²⁾ 鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系 Faculty of Sports Humanities and Applied Social Science, National Institute of Fitness and Sports

や、合理的で効率的な部活動の推進方策が示された(文部科学省, 2020)。また, 2022年6月には, 公立中学校等を対象とした「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」(以下, 提言)がまとめられた。提言は, 令和5年度から令和7年度までを目途に, 休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことが骨子となっている。そして, 運動部活動が地域に移行される際の受け皿となる地域におけるスポーツ団体等の整備や, スポーツ指導者の質保証と量の確保, 活動場所となるスポーツ施設の確保などが課題として挙げられ, 各地で対応が模索されている。とりわけ, 指導者の確保については, 地域移行の議論が活発化する以前から喫緊の課題として取り組みが進められ部活動指導員や外部指導者が導入されてきたが, 現時点では導入による弊害や課題が指摘されている。

運動部活動指導員や外部指導者の専門的な指導は, 生徒の部活動に対する満足度を高める可能性を有する一方で, 技術面の指導に偏ることが報告されている(小堺・青柳, 2021)。また, 外部指導者の活用については, その推進のため組織的な取組事例から問題点や課題が報告され, 活用推進策が検証されている(青柳ら, 2015a)。そして, 地域性や運動部活動の現状を考慮した制度設計や指導者の確保, 身分保障や指導謝金などの財政的支援の充実などが課題として挙げられている(青柳, 2015b; 伊熊ら, 2012)。さらに, 地域移行後の受け皿として期待される総合型地域スポーツクラブと運動部活動との関係についても, 総合型地域スポーツクラブでの専門的な指導が, 部活動指導をめぐる教師の存在感, 権威の低下に対する不満感を生み反発を招いた可能性が示唆され, 指導者をめぐる問題が指摘されている(谷口, 2014)。運動部活動の地域移行後の指導者の質と量をどのように確保していくかが重要な課題と言える。

指導者の確保について提言では, 「生徒にとってふさわしいスポーツ環境を整備するためには, 各地域において, 専門性や資質・能力を有する指導者を確保していく必要がある」とされ, 単に量

的な確保のみならず指導者としての資質を担保することが求められている。運動部活動に限らず青少年のスポーツ活動において, 過熱する勝利至上主義による過度な練習や体罰, ハラスメントなど, その安全性を脅かす指導者が存在することも事実であり, 種目の専門性だけでなく, 心身の発達の途上にある生徒たちを指導する上での資質が求められる。日本スポーツ協会は, 「プレーヤーズセンタード」の考え方のもと, プレーヤーの成長を支援することのできるスポーツ指導現場の実現をめざして, あるべき指導者像を「グッドコーチ像」として示している(日本スポーツ協会, online)。そして, グッドコーチに求められる資質能力として, 1) コーチングを適切に行いプレーヤーと良好な関係を築くための態度・行動, 2) あらゆる競技のコーチングの場面で共通に必要なとされる知識・技能, そして3) 競技や対象者の年代, レベルなど現場別に必要となる専門知識・技能が挙げられている(日本体育協会, 2016)。これらの資質能力のうち, 2) 3) は「スポーツ指導の分野に関する知識・能力」であり, いわゆるリテラシー^{注1)}と呼ばれる能力である。また1) は, プレーヤーとの関係性に注目し, 「優れた成果を創出する個人の能力・行動特性」であり, いわゆるコンピテンシー^{注2)}と呼ばれる能力を指す。日本スポーツ協会は, 「コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』」策定に当たって, 知識・技能に関する内容よりも, 態度・行動を含む「人間力」と称する内容の比重を高めている(日本スポーツ協会, online)。野老・坂井(2005)は, コーチと競技者との関係は「教える-教わる」の段階から「共同作業」の段階に変化すると指摘するとともに, 競技者とのどのような関係を構築するのかという視点と, その関係を構築するためのコミュニケーション・スキルの必要性を示唆している。また, 運動部活動における意見の反映度が生徒の満足度に影響を及ぼす(深見・岡澤, 2016)との報告からは, プレーヤーである生徒との関係性の重要さが示唆される。アスリートセンタード

の理念を指導の現場で体現できるコーチが、優れたコーチとしてアスリートに認識されているとの報告もみられる(山田ら, 2022)。これらの報告からも、近年のスポーツ指導者に求められる能力には、指導者の経験に基づく行動特性としての指導コンピテンシーがより重視されていることがわかる。すなわち、指導の専門性に鑑みれば、技能や知識は指導リテラシーの基本的な要素と捉えることができ、日本スポーツ協会が示すグッドコーチ像は、どちらかという指導者の経験に基づく行動特性としての指導コンピテンシーを重視するものと言えよう。そして、「グッドコーチ像」として示されるこのような指導者像は、スポーツ活動のすべての場面でコーチングを正しい方向へ導くため(日本スポーツ協会, online)の指導者像であり、活動の場や指導対象によって変わるものではない。このような指導者像に基づく指導は、グッドコーチングとして運動部活動でも求められており(伊藤, 2016)、地域移行によってその役割が教員から地域の指導者に移ったとしても不変である。

スポーツ指導者の資質については、アスリートの側から見た指導者像についていくつかの報告が見られる。野老・坂井(2005)は、体育系女子大学生を対象に理想的なコーチ像の一端を明らかにするとともに、学生は理想的なコーチに対して、「専門的知識」や「個々の選手に接する態度」、「コーチとの信頼関係」など、さまざまな要因を求めていることを明らかにしている。また、山田ら(2022)は、現代のコーチがアスリートの視点に拠って立ち、よりよいコーチングを実践する上で研鑽すべき資質能力を示した。アスリートの視点から求められる「優れたコーチ」には、競技に関する専門的な知識や技能を有していることを前提として、さらにプレーヤーズセンタードの考え方も求められているといえる。

一方、指導者の視点からの報告はほとんど見られない。常行ら(2020)はスポーツ推進委員らを対象として、地域の運動・スポーツの指導スキル

を探索的に検討した。その結果、地域における運動・スポーツの指導スキルは、専門技術だけでなく、健康や体力、組織マネジメント等の枠組みから必要性が捉えられているとしている。しかし、この研究では指導者の知識・技能のみが取り上げられており、先述したグッドコーチ像に求められるコンピテンシーについては評価されていない。

従来の運動部活動の指導者は「教員」であり、教育者としての質は一定の水準で担保されていたと考えられるが、「スポーツ指導の知識・技能」に関してはその水準の保証が課題とされてきた。一方で、運動部活動の地域移行に伴う課題としては、外部の指導者に指導を委託することで「スポーツ指導の知識・技能」について一定の水準を担保できても、「教育の一環」として行われる部活動指導経験に基づく行動特性としての指導コンピテンシーが担保されにくいことが問題視されている。このように運動部活動の地域移行に伴って顕在化した、指導者の質保証に関わる上記のようなアンビバレントな状態を解消することは、運動部活動が地域に移行した後の持続可能性を担保する上で重要な課題である。

運動部活動指導者に求められる質保証はどのようにあるべきなのか。この課題について検討するためには、指導を受ける生徒やその保護者、教員、あるいは各スポーツ種目の専門家の立場から意見聴取する手法が有効と考えられるが、本研究は教員からの視点に焦点を当てた。その背景には、地域移行後も運動部活動の指導者としての役割が教員にも期待されている現状がある。これまで、運動部活動指導の当事者であった教員は、運動部活動指導者の質保証のために、どのような能力を必要と考えているのか、また、地域移行後の指導者に対してはどのような期待を抱いているのかを知ることは、地域移行後の指導者育成の在り方を検討する上でも重要な視点であると考えた。

そこで、「運動部活動の地域移行」の方針に伴って顕在化した、「指導者の質保証」の問題に焦点を当て、現在の指導に対しての評価(内省)と、

地域移行後の指導者に対する期待（あるべき指導者像）を明らかにすることで、指導者の質保証を検討する上で有効な基礎資料を提供できると考え本研究に着手した。

目的

本研究の目的は、中学校教員の運動部活動への従事状況、運動部活動の地域移行に対する態度を明らかにするとともに、運動部活動の地域移行後の指導者に求められる資質・能力として指導コンピテンシーに着目し、教員の視点から捉えることである。

方法

1) リサーチクエスチョンの設定

本研究では、中学校教員の運動部活動への従事状況、運動部活動の地域移行に対する態度を明らかにするとともに、地域移行後のスポーツ指導者に求められる資質・能力を教員の視点から捉えることで、地域移行の課題とされるスポーツ指導者の質の確保について検討することを目的としている。そこで、先行研究の検討から得られた知見に基づき、以下のリサーチクエスチョン（RQ）を設定した。

RQ：教員が学校運動部活動の指導者に必要であると考えられる資質・能力と、地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力は異なるのか。

2) データの収集

本研究では、A県の公立中学校（n=163）学校長宛に、調査協力依頼文と共にWebアンケートのハードコピー、URL（QRコード）等を記載した資料を郵送し、アンケート調査への協力依頼を行った。学校長から協力への同意が得られた場合は、各学校長を通して教員に対してアンケート調査の周知と協力を依頼した。調査期間は2022年9月17日から9月30日で、102人から回答を得た。そのうち有効回答数は97であった。

3) 調査内容

調査内容は、1) 個人属性、2) 部活動の顧問担当状況、3) 運動部活動の地域移行について、4) 指導者に求める資質・能力、の4要因とした。個人属性は4項目、部活動の顧問担当状況では8項目、運動部活動の地域移行については6項目、指導者に求める資質・能力は26項目で、それぞれの要因の質問を構成した。

指導者の資質・能力については、コンピテンシーを評価する尺度として開発されたSports Coaching Competency Test (SCCOT)^{注3)}を援用した。SCCOTは「プレーヤー中心の考えに基づいたコーチングを行うための行動・判断力を可視化するテスト」（近藤ら、2019）とされ、コーチングを学ぶ学生への教育や指導への知見が報告されている（荻山ら、2020；2021；飯塚ら、2022）。SCCOTはコーチングコンピテンシー構造に基づいた302の質問項目から構成されており、「学習・活用力」「対他者力」「対自己力」の3要素を大項目とし、下位項目として、中項目（7要素）、小項目（26要素）を評価することも可能である。本研究では、回答者の負担を考慮し7要素の中項目を構成する小項目26要素を質問項目として設定した。それぞれの項目について「必要だと思わない」「あまり必要だと思わない」「どちらともいえない」「すこし必要だと思う」「必要だと思う」の5段階で回答を求めるリッカートタイプ尺度を構成した。この尺度を用いて、1) 学校運動部活動の指導者に必要であると考えられる資質・能力と2) 地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力の2局面について評価してもらった。

4) 倫理的配慮

調査協力の依頼にあたっては、A県内の全ての公立中学校校長宛てに郵送による協力要請を行った。郵送した封筒には、調査の趣旨と調査フォームのURLを印刷した書類、調査フォームのハードコピー、協力を受諾した場合に当該中学校教員に配布する依頼文書を同封した。また、教員に宛

てた協力依頼文書と Web アンケート冒頭の協力依頼文に、回答内容の取扱いについて記載した。具体的には、①回答は全て数値化して処理すること、②学術研究の目的以外には使用しないこと、③個人名の記入は求めず、成果の公表にあたって個人が特定されることはなく、回答により不利益を被る可能性はないことを明記した。そのうえで、任意での回答を求めた。

5) 分析方法

本研究の RQ に対応するため、教員が学校運動部活動の指導者に必要であると考えた資質・能力と、地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力に差があるのか統計的検定を行った。

まず、「教員が中学校運動部活動を指導する際(部活動指導者)に必要なと考えた資質・能力」と「運動部活動地域移行後の指導者(地域指導者)に求める資質・能力」の全ての項目について、「必要だと思わない」から「必要だと思う」までにそれぞれ1から5までの得点を与え、間隔尺度を構成するものと仮定して数値化した。また、7要因それぞれを構成する項目の合計得点を項目数で除

して、要因ごとに算術平均を算出した。これらの各項目、各要因の平均値について、部活動指導者に必要だと考える資質・能力と地域指導者に求める資質・能力との間で対応のある t 検定による比較を行った。統計分析には SPSS 28 及び統計言語 R を用いた。

結果及び考察

1) サンプルの属性

回答者の属性を表1に示している。性別では、「男性」が61.9%、「女性」が36.1%、「答えたくない」が2.1%であった。平均年齢は 43.7 ± 11.1 歳で、年代別に見ると40歳代、50歳代が最も多くそれぞれ30.1%、次いで30歳代(22.6%)、20歳代が(14.0%)、60歳代(3.2%)の順であった。担当科目で最も多かったのが「保健体育」で42.4%、次いで「社会」(13.0%)、「国語」「数学」(10.9%)、「技術・家庭」(5.4%)と続く。教員歴については、「1～9年」が24.5%。「10～19年」が21.3%。「20～29年」、「30～39年」が同率で26.6%。「40年以上」が1.1%で、平均は 19.6 ± 11.2 年であった。

表1 サンプルの属性

	n	%		n	%
〈性別〉 n=97			〈担当科目〉 n=92		
男性	60	61.9	保健体育	39	42.4
女性	35	36.1	社会	12	13.0
答えたくない	2	2.1	理科	12	13.0
〈年齢〉 n=93, 平均 43.7 ± 11.1 歳			数学	10	10.9
20歳代	13	14.0	技術・家庭	5	5.4
30歳代	21	22.6	養護教諭	2	2.2
40歳代	28	30.1	英語	1	1.1
50歳代	28	30.1	音楽	1	1.1
60歳代	3	3.2			
〈教員歴〉 n=94, 平均 19.6 ± 11.2 年					
1～9年	23	24.5			
10～19年	20	21.3			
20～29年	25	26.6			
30～39年	25	26.6			
40年以上	1	1.1			

2) 運動部活動への従事状況

回答者の運動部活動従事状況を表2に示している。運動部活動の顧問を82.5%が現在担当しており、現在は担当していないが過去に担当した経験のある者が16.5%、担当経験のない者は1%であった。競技経験のない運動部活動の顧問経験の有無について、8割を超える回答者が「ある」と回答しており、多くの教員が競技経験のない運動部活動の顧問となる実態が明らかになった。

週当たりの活動日数は「5日」が最も多く(84.4%)、次いで「4日」「6日」がともに5.2%、「3日」が3.1%という順で平均日数は4.86日であった。平日の活動時間は、「2時間以上2.5時間未満」が最も多く(80.0%)、次いで「1.5時間以上2時間未満」(7.4%)、「2.5時間以上3時間未満」(6.3%)と続き、「3時間以上」と回答した者も

3.2%見られた。平均活動時間は2.01時間であった。一方、休日の活動時間は、「3時間以上4時間未満」が最も多く(81.1%)、次いで「2時間以上3時間未満」「4時間以上5時間未満」(ともに7.4%)、「5時間以上」が3.2%、「1時間以上2時間未満」1.1%で、平均の活動時間は3.10時間となり平日に比べて一時間ほど長いことが明らかになった。これらの活動日数、活動時間はスポーツ庁が定めるガイドライン(2018)に沿った活動状況である。

このような運動部活動を担当するなかで、その課題や負担を尋ねた結果が表3である。「他の業務と重なり十分な指導ができない」「休日の練習や大会への引率などでプライベートな時間が取れない」について、「かなり感じる」「やや感じる」と回答した者が合わせて80%を超えている。「専

表2 運動部活動従事状況

	n	%		n	%
〈顧問担当〉 n=97			〈平日の活動時間〉 n=95, 平均2.01±0.34時間/日		
担当している	80	82.5	1時間以上1.5時間未満	3	3.2
過去にしていた (現在はしていない)	16	16.5	1.5時間以上2時間未満	7	7.4
していない	1	1.0	2時間以上2.5時間未満	76	80.0
〈週当たりの活動日数〉 n=96, 平均4.86±0.69日			2.5時間以上3時間未満	6	6.3
1日	1	1.0	3時間以上	3	3.2
2日	1	1.0	〈休日の活動時間〉 n=95, 平均3.10±0.59時間/日		
3日	3	3.1	1時間以上2時間未満	1	1.1
4日	5	5.2	2時間以上3時間未満	7	7.4
5日	81	84.4	3時間以上4時間未満	77	81.1
6日	5	5.2	4時間以上5時間未満	7	7.4
7日	0	0	5時間以上	3	3.2

表3 運動部活動顧問としての負担感・課題

	全く感じない		あまり感じない		どちらともいえない		やや感じる		かなり感じる	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
他の業務と重なり十分な指導ができない	2	2.1	10	10.4	6	6.3	29	30.2	49	51.0
休日にプライベートな時間が取れない	4	4.2	5	5.3	7	7.4	33	34.7	46	48.4
専門的な指導ができていない	15	15.8	13	13.7	5	5.3	22	23.2	40	42.1

表4 種目経験の有無と運動部活動顧問としての負担感・課題

他の業務と重なり十分な指導が出来ない												
経験のない運動部顧問経験	全く感じない		あまり感じない		どちらともいえない		やや感じる		かなり感じる		合計 n	Fisher test p-value
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%		
ある	1	1.2	8	9.8	4	4.9	25	30.5	44	53.7	82	0.183
ない	1	7.1	2	14.3	2	14.3	4	28.6	5	35.7	14	
休日の練習や大会への引率などでプライベートな時間が取れない												
ある	3	3.7	5	6.1	6	7.3	29	35.4	39	47.6	82	0.834
ない	1	7.7	0	0.0	1	7.7	4	30.8	7	53.8	13	
専門的な指導ができていない												
ある	8	9.8	11	13.4	4	4.9	20	24.4	39	47.6	82	<0.001
ない	7	53.8	2	15.4	1	7.7	2	15.4	1	7.7	13	

専門的な指導ができていない」については、「かなり感じる」「やや感じる」と回答した者が合わせて65%ほどであった。教員が運動部活動の指導に当たることで、本来的な教師の役割に支障をきたすことはこれまでも指摘されてきた(久保, 2002)が、運動部活動の指導を校務と並行して行うことの厳しさや指導の専門性に対する課題、私生活における負担感が明らかになった。特に、指導者としての立場からは、競技経験の無い種目の顧問を経験したことのある者ほど専門性のなさを負担に感じていることが明らかになった(表4)。

愛知教育大学が全国の教員を対象に行った調査(2016)によれば、中学校では部活動・クラブ活動の指導が負担になっていると回答した者が69.5%に上ると報告されている。また、日本の教員が1週間に課外活動の指導に費やす時間は平均で7.5時間(文部科学省, 2019)とされているが、今回の回答者の結果から概算すると1週間あたり13時間ほど活動していることになり、それを大きく上回っている様子が窺える。時間的な負担は、大会や練習試合への引率や運営などで生じる精神的負担にも影響していることが示唆されており(青柳ら, 2017)、専門性を持たない種目を指導もしくは監督することは、その拘束時間のみならず、指導することに対してもプレッシャーを与えていると思われる。

2) 運動部活動の地域移行に対する態度

地域移行についての認知は「知っている」が86.6%、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が12.4%、「知らない」が1.0%であった。運動部活動の地域移行について、「知らない」と回答したのは1人のみで、教員の認知度の高さが窺える。次に、地域移行の賛否については「賛成」が47.9%、「おおむね賛成」が39.6%、「やや反対」が7.3%、「反対」と回答した者が5.2%であった。「賛成」「おおむね賛成」がおおよそ9割を占めており、中学校運動部活動の地域移行は教員からは肯定的に捉えられていることが分かる。このように、地域移行についての認知は肯定的であった一

表5 運動部活動の地域移行に対する態度

	n	%
〈認知〉 n=97		
知っている	84	86.6
聞いたことはあるが詳しくは知らない	12	12.4
知らない	1	1.0
〈賛否〉 n=96		
賛成	46	47.9
おおむね賛成	38	39.6
やや反対	7	7.3
反対	5	5.2
〈指導意向〉 n=95		
指導意向なし	54	56.8
多少は指導意向あり	19	20.0
指導意向あり	22	23.2

方で、地域移行後の指導意向については、「指導意向なし」が56.8%と最も多く、6割ほどの教員が運動部活動の地域移行後は指導継続を望んでいないことが明らかとなった。また、「指導意向あり」と回答した者が23.2%であったことから、積極的な指導意向のある者は多くないことは明らかである。

先述した教員の負担感の強さや、運動部活動の地域移行が教員の負担軽減をその目的として掲げていることに鑑みれば、積極的な指導意向のある者が少なかったことは当然の結果と言える。その一方で地域移行後も指導に関わることを希望する

教員も一定数見られることから、地域移行後の指導者不足を補うという視点からも、これらの教員が指導者として参画できる体制の整備が求められる。

3) 指導者に求める資質・能力

指導者に求める資質・能力について、「教員が中学校運動部活動の指導をする際（部活動指導者）に必要なと考える資質・能力」と「地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力」のそれぞれについて尋ねた結果を数値化し、平均値を比較した。その結果、項目別では「価値を見出す力」

表6 指導者に求める資質・能力の比較（下位尺度）

	n	部活動での指導者 mean ± S.D.	地域移行後の指導者 mean ± S.D.	t
価値を見出す力	91	4.54 ± 0.78	4.70 ± 0.62	-2.10*
情報の価値を高める力	93	4.23 ± 0.95	4.56 ± 0.68	-4.10**
吸収力を高める力	93	4.57 ± 0.73	4.56 ± 0.71	0.16
学びの対象を広げる力	91	4.46 ± 0.82	4.60 ± 0.79	-1.68
気づきから学ぶ力	92	4.74 ± 0.63	4.77 ± 0.54	-0.55
介入度を調整する力	92	4.12 ± 0.95	4.42 ± 0.89	-2.85**
客観的な根拠を示す力	93	4.41 ± 0.86	4.67 ± 0.73	-3.45**
多様な意見を尊重する力	93	4.66 ± 0.74	4.77 ± 0.59	-1.94
主体的判断を促す力	93	4.75 ± 0.60	4.75 ± 0.60	0.00
自尊心を高める力	93	4.71 ± 0.65	4.75 ± 0.58	-0.89
意見を調整する力	92	4.62 ± 0.72	4.67 ± 0.67	-0.9
自己の変化に注目させる力	92	4.71 ± 0.58	4.76 ± 0.54	-1.3
内的に動機づける力	93	4.62 ± 0.71	4.73 ± 0.57	-1.79
自立を支援する力	91	4.63 ± 0.70	4.69 ± 0.61	-0.78
ニーズを尊重する力	93	4.24 ± 0.90	4.53 ± 0.72	-3.68**
独自性を尊重する力	91	4.02 ± 0.98	4.40 ± 0.77	-5.02**
個別に評価する力	94	4.35 ± 0.86	4.63 ± 0.70	-4.05**
寄り添う力	94	4.62 ± 0.71	4.71 ± 0.60	-1.63
柔軟に対応する力	93	4.77 ± 0.61	4.81 ± 0.56	-0.77
プレーヤーを優先する力	92	3.80 ± 0.94	4.13 ± 0.92	-3.78**
出来事や感情を分析する力	92	4.71 ± 0.64	4.75 ± 0.62	-0.94
役割を認識する力	92	4.70 ± 0.64	4.74 ± 0.61	-0.78
課題を設定し共有する力	92	4.71 ± 0.57	4.74 ± 0.61	-0.55
合理的な戦略を立てる力	90	4.50 ± 0.74	4.69 ± 0.65	-2.40*
試行する力	92	4.61 ± 0.74	4.67 ± 0.67	-1.06
評価し把握する力	93	4.61 ± 0.71	4.65 ± 0.75	-0.52

*p<.05, **p<.001

表7 指導者に求める資質・能力の比較 (要因)

	n	部活動での指導者 mean ± S.D.	地域移行後の指導者 mean ± S.D.	t
価値を見出す力	91	4.54 ± 0.78	4.70 ± 0.62	-2.10*
伝える力	93	4.40 ± 0.76	4.56 ± 0.64	-2.50*
学ぶ力	94	4.60 ± 0.66	4.69 ± 0.58	-1.41
主体性を引き出す力	94	4.57 ± 0.56	4.69 ± 0.56	-2.79**
多様性に対応する力	94	4.42 ± 0.62	4.62 ± 0.62	-4.95**
変化する力	94	4.29 ± 0.62	4.48 ± 0.60	-3.81**
考え抜く力	93	4.64 ± 0.55	4.71 ± 0.57	-1.56

*p<.05, **p<.001

「情報の価値を高める力」「介入度を調整する力」「客観的な根拠を示す力」「ニーズを尊重する力」「独自性を尊重する力」「個別に評価する力」「プレーヤーを優先する力」「合理的な戦略を立てる力」の9項目で有意な差が認められ、これら9項目全てで部活動指導者に求める資質・能力よりも地域指導者に求める資質・能力の平均値の方が高い値を示した(表6)。また、7要因の平均値を比較したところ「価値を見出す力」「伝える力」「主体性を引き出す力」「多様性に対応する力」「変化する力」の5つの要因で有意な差が認められ、部活動指導者よりも地域指導者に求める資質・能力の方が高い値を示した(表7)。

文部科学省が2013年に公表した「運動部活動での指導ガイドライン」では、指導者と生徒の間の適切なコミュニケーションの充実により、生徒の意欲や自主的、自発的な活動の促進を図ることが求められている(文部科学省, 2013)。「伝える力」「主体性を引き出す力」はこの要請に対応するための資質と捉えることができる。また、野老・坂井(2005)によれば、学生はコーチに必要とされるさまざまな要因を、理想的なコーチに求めている。あわせて、運動部で活動する中学生は心身の発達途上にあり、競技レベルや志向もさまざまである。このことに対応するための資質として「多様性に対応する力」が挙げられる。「変化する力」については、その下位尺度「柔軟に対応する力」「プレーヤーを優先する力」のうち、「プレーヤー

を優先する力」での差が現れている。地域に移行するに際してプレーヤーズセンタードの思考をより強く求めている様子がうかがえる。

そして、これらの結果は、教員が地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力は、自分たちが運動部活動で指導する際に必要と考える資質・能力よりも高い水準にあるべきだと考えていることを意味する。これまでの研究で、長澤・松本(2017)は、限定的な調査ではあるものの運動部活動の外部指導者が、中学校運動部活動の意義については理解できておらず、制限のある部活動の位置づけに疑問を持っていることや、活動時間の制約等の学校の運営・管理上の事情については理解していないことを指摘している。また、外部指導者の教育的指導力を不安視する教員が多い(青柳, 2015b)ことや教員が外部指導者に対して教育的思考を求めている(Aoyagii et al., 2013)ことなどが報告されている。しかし、本研究で有意な差が認められた項目は、「客観的な根拠を示す力」「合理的な戦略を立てる力」のように、いずれも教育活動全般に共通したコンピテンシー項目というよりも、スポーツ指導に特化した能力や経験が要求される項目であった。つまり、部活動指導者の当事者である教員の立場からは、学校部活動が地域移行した後のスポーツ指導者には、より高いスポーツ指導の専門性を求めていることが確認できたと言える。一方で、教育活動全般に共通するコンピテンシー項目では有意な差が確認でき

なかったことからすれば、外部指導者には、現在指導に携わっている教員と同水準の教育的なコンピテンシーが求められているとも言える。このような結果の背景には、運動部活動の指導に関わる経験年数や指導内容なども影響している可能性が考えられる。例えば本研究の回答者は、競技経験のない運動部活動の顧問経験を有する者が8割に上っており、こうした指導経験の影響が地域移行後の指導者に求める指導リテラシーの高さに影響している可能性が示唆される。

結語

本研究では、中学校教員の運動部活動への従事状況、運動部活動の地域移行に対する態度を明らかにするとともに、運動部活動の地域移行後の指導者に求められる資質・能力を、教員の視点から捉えることを目的に、公立中学校教員を対象とした調査データの分析を進めてきた。その結果、以下のような結果が得られた。

- 1) 回答者の80%以上が現在運動部活動の顧問を担当しており、その多くが自身に競技経験がない種目を担当した経験を有している。
- 2) 活動状況はスポーツ庁のガイドラインに沿ったものであるが、多くが運動部活動の顧問に対して課題や負担を感じている。
- 3) 運動部活動の地域移行については肯定的に捉える者が多い一方、半数以上が指導する意向はない。
- 4) 教員が地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力は、自分たちが運動部活動で指導する際に必要と考える資質・能力よりも高い水準にあるべきだと考えている。

これらの結果は、従来から指摘されている、中学校における運動部活動が教員の労働環境にもたらす負担の大きさを追認するものである。そして教員の多くが運動部活動の地域移行を良しとしながらも、移行後は運動部活動の指導からの解放を望む姿が浮き彫りになった。また、設定したリサーチクエスション「教員が学校運動部活動の指

導者に必要であると考えられる資質・能力と、地域移行後のスポーツ指導者に求める資質・能力は異なるのか」に対する答えとして、移行後の指導者に対しては現在の部活動顧問よりも高い水準のコンピテンシーを求めていることが示された。スポーツの持つ意義を大切にすることや、プレーヤーである生徒一人一人を尊重し、個々に応じた基準で評価することを地域移行後の指導者に求めており、より質の高い指導者が地域移行後の運動部活動、すなわち中学生のスポーツ活動の担い手として期待されている。

教員の負担を軽減するための方策として、運動部活動の地域移行が各地で模索されているが、本研究は、A県の協力が得られた教員によるデータに基づいており、運動部活動の地域移行に対する教員の態度を明らかにした一事例である。また、受け皿として期待される地域の指導者の視点から、その指導の在り方を明らかにする必要がある。さらに、運動部活動の主体である子どもたちの視点に立った議論が少ないことも指摘されており(近藤ら, 2023)、子どもたちが運動部活動やスポーツ活動に何を求めているのか、子どもたちのスポーツ活動はどうあるべきかという視点からの議論が必要であることは、論を待たない。単なる「教員の働き方改革」として捉えるのではなく、将来の青少年のスポーツ環境をどのように整備し確保していくのかという視点からの議論を深めていくことが求められる。

注1) リテラシーとは、「読み書きの能力、識字、転じて、ある分野に関する知識・能力」(広辞苑, 2018)とされ、各分野の言葉と合わせて、「情報リテラシー」「メディアリテラシー」のように用いられることが多い。

注2) コンピテンシーとは、「優れた成果を創出する個人の能力・行動特性」(野村総合研究所, online)とされ、経験則に基づく行動特性やコミュニケーション能力を表す。

注3) 国立大学法人鹿屋体育大学が開発した、「プ

レーヤー中心の考えに基づいたコーチングを行うための行動・判断力」を可視化するテスト。詳細は <https://sccot.jp>

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

文献

愛知教育大学 (2016) 教員の仕事と意識に関する調査。HATO プロジェクト。愛知教育大学特別プロジェクト教員の魅力プロジェクト。

Aoyagi, K., Ishii, K., Shibata A., Arai, H., Hibi, C. and Oka, K. (2013) Factors associated with teachers' recruitment and continuous engagement of external coaches in school-based extracurricular sports activities: A qualitative study. *Adv. Phys. Educ.*, 3 (2): 62-70.

青柳健隆・石井香織・柴田愛・荒井弘和・深町花子・岡浩一朗 (2015a) 運動部活動での外部指導者活用推進に向けた組織の取り組み事例。体育学研究60(1): 267-282.

青柳健隆・石井香織・柴田愛・荒井弘和・深町花子・岡浩一朗 (2015b) 運動部活動での外部指導者活用に向けた組織的実践の長所と問題点: 異なる実践モデルに対する教員の評価。体育学研究60(2): 783-792.

青柳健隆・石井香織・柴田愛・荒井弘和・岡浩一朗 (2017) 運動部活動顧問の時間的・精神的・経済的負担の定量化。スポーツ産業学研究27(3): 299-309.

深見英一郎・岡澤祥訓 (2016) 運動部活動における目標設定, 勝利志向性, 意見の反映度の実態並びにそれらが生徒の満足度に及ぼす影響。体育学研究61(2): 781-796.

飯塚駿・苅山靖・柴田紘希・麻場一徳 (2022) 大学生における Sports Coaching Competency Test から評価したコーチング能力の縦断的变化。山梨学院大学スポーツ科学研究 5: 1-6.

伊熊克己・鈴木一央・秋野禎見 (2012) 高等学校

における運動部活動に関する研究: 顧問教員の部活動指導と外部指導者の導入状況。運動とスポーツの科学18(1): 63-74.

伊藤雅充 (2016) 運動部活動に活かすグッドコーチング。友添秀則編著。運動部活動の理論と実践。大修館書店: 東京, pp. 159-169.

苅山靖・神田忠彦・谷口裕美子・中垣浩平・安田貢・東山昌央・三本木温 (2020) FD 委員会活動報告: Sports Coaching Competency Test. 山梨学院大学スポーツ科学研究 3: 31-32.

苅山靖・柴田紘希・飯塚駿・麻場一徳・安田貢・森幸也 (2021) FD 委員会活動報告: Sports Coaching Competency Test から評価した学生のコーチング能力。山梨学院大学スポーツ科学研究 4: 111-114.

近藤亮介・濱中良・金高宏文・會田宏・伊藤雅充・土屋裕睦・久保田潤・渡部丞・松村直樹・石川純一 (2019) コーチコンピテンシーを可視化する客観的評価テスト (SCCOT) の開発。日本コーチング学会第30回学会大会抄録集: 35.

近藤雄一郎・佐藤亮平・山次俊介・山田孝禎・沼倉学 (2023) 運動部活動の地域移行についての議論に関する一考察。福井大学教育・人文社会系部門紀要 7: 285-303.

小堺遥奈・青柳直子 (2021) 中学校における部活動と部活動指導員に関する意識調査。教育学部紀要 (教育科学) 70: 421-429.

久保正秋 (2002) 「教師」か, 「コーチ」か: 「運動部活動の指導」と「コーチング」の問題点。体育学研究47(5): 485-490.

文部科学省 (2013) 運動部活動での指導ガイドライン。 https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jyujitsu/1335529.htm (参照日2023年5月26日)

文部科学省 (2019) 我が国の教員の現状と課題: TALIS2018結果より。

文部科学省 (2020) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について。 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073_00003.htm, (参照日2023年5月26

日)

長澤岳大・松本奈緒 (2017) 中学校運動部活動指導に関する外部指導者の信念・指導内容・関係性の研究：その2 外部指導者に対するインタビュー調査から. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要39：47-58.

日本スポーツ協会 (online) グッドコーチに向けた「7つの提言」について. <https://www.japan-sports.or.jp/news/tabid92.html?itemid=3051>, (参照日2023年8月29日)

日本スポーツ協会 (online) JSPO が考えるグッドプレーヤー像, グッドコーチ像. <https://media.japan-sports.or.jp/column/83>, (参照日2023年5月26日)

日本体育協会 (2016) 平成27年度 コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業 報告書.

新村出編 (2018) 広辞苑 (第7版). 岩波書店
スポーツ庁 (2018) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/1402678.htm. (参照日2023年5月26日)

谷口勇一 (2014) 部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討：「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに. 体育学研究59(2)：559-576.

野老稔・坂井和明 (2005) コーチングスキル構築のための基礎的研究. コーチング学研究18(1)：11-22.

常行泰子・村田トオル・野中陽一郎 (2020) 地域の運動・スポーツ人材における指導スキルの探索的検討. 高知大学教育学部研究報告80：293-299.

運動部活動の地域移行に関する検討会議 (2022) 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言.

山田快・堀本菜美・長谷川賢典 (2022) アスリートにとって優れたコーチの特徴. スポーツ心理学研究49(2)：157-168.